

第7回理事会 議事録

日 時：平成28年9月21日(水)14:00～18:00

場 所：本学会会議室

出席者：脇坂会長、木方、茶石各副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、井口、大沼、北田、黒木、小松原、
金、高橋、高見、向山各理事、奥田監事

(理事23名中15名出席(過半数)により理事会は成立)

陪 席：熊谷(事務局)

議事次第：

1. 前回議事録の確認

・平成28年7月13日開催の第6回理事会の議事録が承認された。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

・13名の正会員、1名の学生会員の入会について承認した。

9月21日時点で、入会者14名、退会者2名となり、個人会員が1924名であること、国際会員2名が入会したことを確認した。

2) 委員の承認

・事業企画委員会の森山委員の退任と橋本委員の新任を承認した。

なお、常置委員会、研究部会においては退任委員の所属に拘ることなく委員会や各部会の活動内容に沿った人選を期待することが確認された。

3) 運用規定の改定(定款、規則との整合)

・規則・運営規定の以下について改定し、総務委員会で改定原案を作成した上で各委員会が確認することとした。

規則

第15条：「学会誌『応用地質』その他この法人の刊行する学術図書」を「学会誌『応用地質』」のみとする。

第76条：提出先を「理事会」から「総務委員会及び理事会」とする。

第79条：報告先を「理事会」から「総務委員会及び理事会」とする。

第80条：委員会の表記順序を、総務、編集、事業企画、国際、研究企画、応用地質学教育普及、広報情報、選挙管理に変更する。

第84条：新たに「八 日本応用地質学会論文賞の予備審査を行う」を加える。

第90条：「二 一般市民等に向けた応用地質学とその社会的意義の普及に関する事項」を追加する(運営規定と整合)。

その他条項番号等の誤記部分

運営規定

総務、事業企画、国際、広報・情報、研究企画、選挙管理、事業企画については、規則との整合、条項番号等の誤記部分の修正を行うこととし、編集委員会では、前記に加えて第16条の「②投稿原稿及び依頼原稿は全て査読の対象とし」の部分を削除することとした。また、研究部会では第9条、第11条の提出・報告先を「理事会」から「総務委員会及び理事会」に改めることとした。

4) 国際応用地質学会(地すべり用語の翻訳)対応について

・地すべり用語の国際的な統一に向けたIAEGのC37の各委員会活動への対応を日本地すべり学会

- と共同で行うこととした。
- ・ 各委員会への当会の担当は、災害地質研究部会とし、同研究部会にて担当者を人選し、理事会に報告することとした。
- 5) 前会長、副会長の顧問推薦について
- ・ 長谷川前会長、大塚前副会長に顧問に就任頂くことが承認された。なお、長谷川顧問にはアウトリーチ担当、大塚顧問には研究連携担当を依頼することとした。
- 6) 会告・学会記事の最終査読体制等、論文賞の対象および選考過程の明確化について〔編集委員会〕
- ・ 会告・学会記事の査読は行わず、内容・体裁は著者責任とする。ただし、原稿執筆にあたっての留意事項等を文書として整備し、通達することとした(年内作成予定)。
 - ・ 論文賞の対象および選考過程の明確化については、「規則」、「編集委員会運営規定」、「名誉会員選考及び表彰規程」の整合を図るものとした。
- 7) 第 11 回アジア地域会議におけるネパール学会からの協力要請
- ・ IP(International Partner)として当会が加わることを承認した。
 - ・ 協賛金として田中治雄国際積立資産より US\$1,000 を拠出することを承認した。
- 8) 女性技術者のための交流会設立について
- ・ 北田理事を中心に、和田会員、三谷会員で活動内容、今後の計画等を検討することとした。募集活動等必要な実務は、当面総務委員会が分担することとした。
- 9) 平成 29 年度定時社員総会及びシンポジウム会場
- 10) 平成 29 年度研究発表会会場関連
- ・ 平成 29 年度研究発表会は、平成 29 年 10 月 12～13 日の日程で岡山理科大学理大ホールにて開催することが報告された。
 - ・ 支部より、会場費節減のため岡山理科大学学生の無料化案が出され、限定措置として承認された。
- 11) 「活断層が分かる本」についての出版社との契約内容
- ・ 本件に係る事務的事項(印税対応や転載許可等)は全て地盤工学会に委嘱することとした。
 - ・ 10 月 26,27 日の研究報告会(仙台)において販促することとし、50 部を用意することとした。
 - ・ 本件に関連し、学会出版物に対する出版の規定を整備する必要性が示された。
- 12) CPD 単位認定講習会等への講師派遣(産総研)について
- ・ 当会においては本部、支部ともに CPD 取得に向けた報告会、見学会等を頻繁に開催しており、今回の依頼はお断りすることとした。なお、支部より純地質、地域地質に関する講師依頼の可能性が示されているが、この点について当会理事を通じて産総研に依頼できるので支障はない。
- 13) Viet Geo2016 について
- ・ 開催事務局に対して、IAEG との関係性を明確にするよう要請することとした。
 - ・ その上で、IAEG の後援許可が出た場合、もしくは IAEG の後援許可が出ない場合は IAEG の後援ではないこと(IAEG のロゴを外して)を確認した上で、協賛金として田中治雄国際積立資産より US\$1,000 を拠出することを承認した。
- 14) 賛助会員に関する規則の見直しについて
- ・ 次回理事会審議事項とする。
- 15) メール審議(同意を求める提案)について
- ・ 当会で運用してきた「メール審議」による決議は、電磁的記録の個人認証に問題があることが判明したため、当面は「メール審議」は実施しない。
 - ・ 「メール審議」による決議が可能な条項等について司法書士に確認し、そのうえで適切な運用方法を

定めるものとする。

3. 報告事項

以下の報告事項(本部、委員会、支部)については事前に資料を送付し内容確認を要請した。その上で理事会において質問事項等を求めたが、追加説明が必要な事項はなかった。

3.1 本部からの報告

1) 収支状況

2) 平成 28 年度委員会、部会、支部名簿[変更分]

3) 防災連携体関連

①熊本地震3か月報告

②第 1 回防災学術連携シンポジウム(8/28 開催)

③第 1 回防災学術連携シンポジウム:地形・地質情報の有効活用(12/1 開催予定資料案)

4) メール審議の取り扱い

5) 学協会連絡会

6) 他学協会等からの依頼

7) JPGU プログラム委員の選出

8) 創立 60 周年記念事業実行委員会

9) IAEG 総会報告

10) アクションプラン 2012 対応について

・次回以降の理事会にて審議事項として取り上げることとした。

11) 学会連携による出版物の「活断層が分かる本」関連事項の報告

12) 日本応用地質学会 50 年史表

13) 平成 29 年度定時社員総会及びシンポジウム会場

・平成 29 年度提示社員総会・学術シンポジウムは、平成 29 年 6 月 9 日に東京大学柏キャンパス FS ホールで開催することが報告された。

3.2 各委員会からの報告

・広報・情報委員会、編集委員会、事業企画委員会、国際委員会、研究企画委員会、教育普及委員会、選挙管理委員会

3.3 各支部からの報告

・北海道支部、東北支部、北陸支部、中部支部、関西支部、中国四国支部、九州支部

4. 次回審議事項

1) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会について